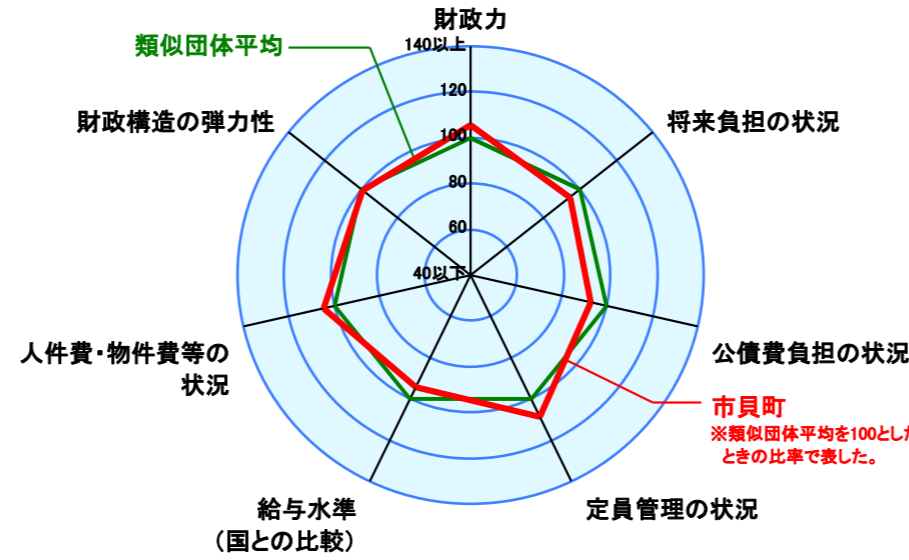


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

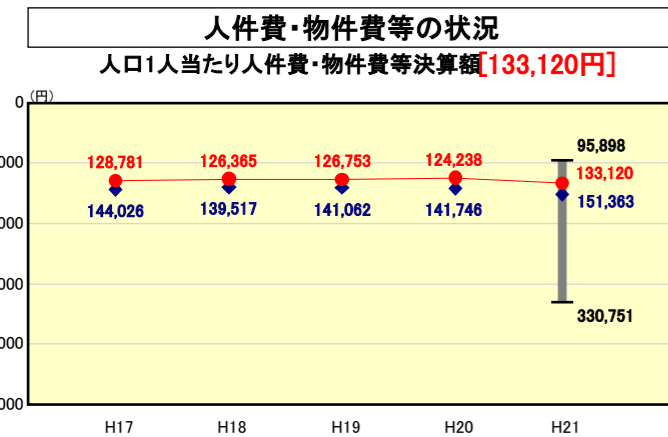
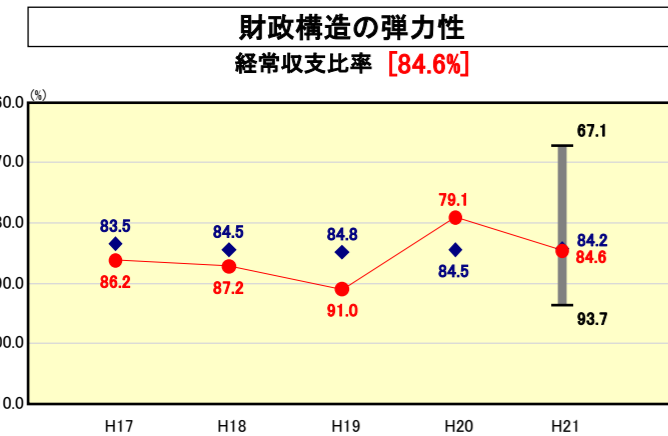
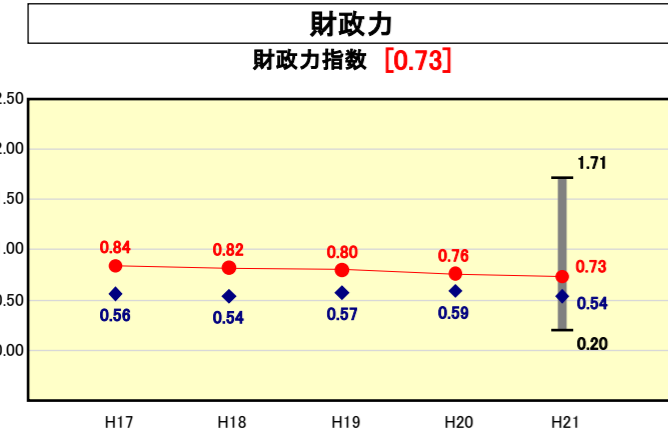
人口	12,479 人	(H22.3.31現在)
面積	64.24 km ²	
標準財政規模	3,252,280 千円	
歳入総額	5,273,431 千円	
歳出総額	4,967,397 千円	
実質収支	256,674 千円	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

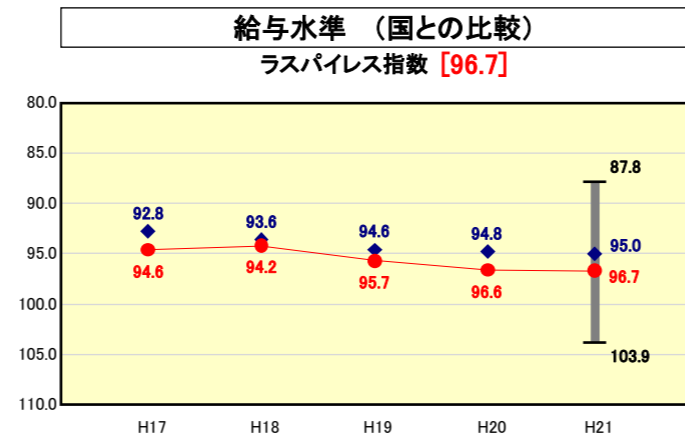
類似団体内順位 8/46
全国市町村平均 0.55
栃木県市町村平均 0.79



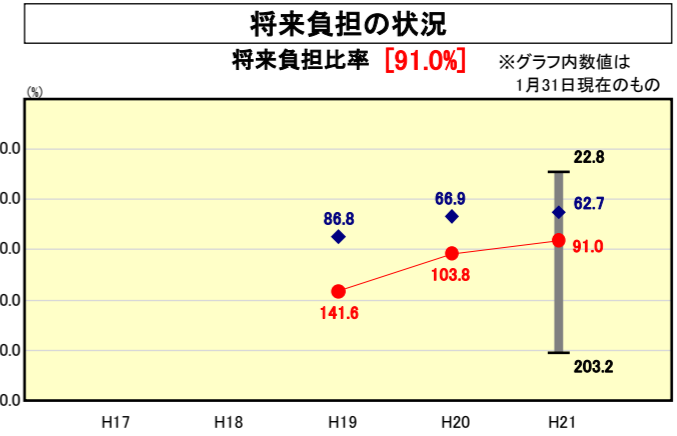
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



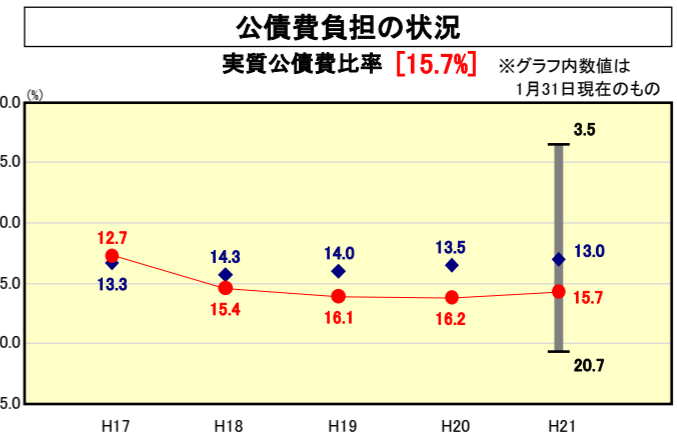
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



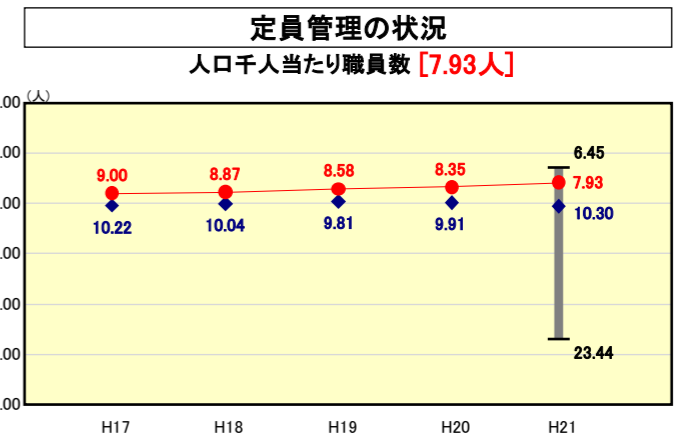
類似団体内順位 36/46
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 29/46
全国市町村平均 92.8
栃木県市町村平均 55.5



類似団体内順位 32/46
全国市町村平均 11.2
栃木県市町村平均 10.3



類似団体内順位 7/46
全国市町村平均 7.33
栃木県市町村平均 7.10

分析欄

【財政力指数】
大型事業所等の影響により類似団体平均を上回る税収があるため、0.73となっているが、近年は低下傾向(平成20年度0.76)にあるため、税の徴収強化等による歳入の確保に努める。

【経常収支比率】
物件費及び公債費の増加により84.6と類似団体平均をやや上回っている。全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については計画的に廃止縮小を進め、経常経費の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を下回り133,120円となっている。要因としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も指定管理者制度、民間委託等の活用により、更なる適正化を図る。

【ラスパイレス指数】
旧来からの給与体系により、類似団体平均を上回る96.7となっている。年功的な要素が強い給与構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換に努め、給与の適正化を図る。

【将来負担比率】
類似団体平均を上回る91.0となっているが、近年は減少傾向(平成20年度103.8)にある。主要な要因としては、国営芳賀台地農業水利事業に係る起債及び債務負担行為が挙げられ、償還終了に伴い大幅な比率の改善が見込まれる。将来の負担に備え、基金残高を確保し、事業全体を見直すことにより起債の発行を抑制し財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
類似団体平均を上回る15.7となっている。主要な要因としては、国営芳賀台地農業水利事業に係る起債及び債務負担行為が挙げられる。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図り、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく依存しない財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均を下回る7.93人となっている。今後も引き続き行財政健全化プランに基づき、事務事業の見直し、民間委託の推進を図り更なる定員管理の適正化に努める。